

はじめに

「週に一度は教育センターへ行こう」を合言葉に、この2年間、数々の新たな企画を進めてまいりました。経験年数に応じ必要な時に必要なことを習得できるよう、新任から10年の間に計画的に研修を実施するキャリアステージに応じた研修体系に加え、本年度は、社会状況に素早く対応したタイムリーな研修会を開催できるように特別企画研修を新たに設けました。また、若手教員育成として、校内研修支援（OJT）事業、土曜自主研修会・夜間セミナー、中堅教員育成として、学校マネジメント研修などを実施してきました。さらに、教材の整備、教材展の開催、教師力支援室だより「Information」発行による積極的な情報発信等、教師力向上支援室の充実にも努めてきました。大阪市の小学校教員をめざす大学生等を対象に実施している大阪市教師養成講座も充実した内容で好評を得ており、様々な取り組みにおいて確実に成果をあげています。

教師力向上支援室では、利用者数が当初目標の5000人を大きく上回り、9000人を超える教職員にご利用いただきました。また、72講座を開催した夜間セミナーでは、延べ1500人を超える参加者がありました。このような数字からも、教育センターが、学校園のニーズに応え、より身近な存在になりつつあることを実感しています。しかし、何よりも、最近、多くの方々から「教育センターが変わってきた」というご意見をいただいていることをうれしく思うとともに、教育センターの果たす使命の大きさにますます強い責任を感じています。

さて、ここ数年、教育界は大きな変革の時を迎えています。子どもを取り巻く社会的環境の急激な変化に伴い、不登校、いじめ、問題行動等子どもたちの状況は深刻かつ多様化しています。

このような状況の中で、教育基本法をはじめとする教育三法が改正され、20年3月には、新学習指導要領が告示され、これからの教育の方向性が示されたところです。今回告示された新学習指導要領では、現行の学習指導要領で示された「生きる力」をより一層はぐくむものとし、「基礎的な知識・技能をしっかりと身につけさせる」「知識・技能を活用し、自ら考え、判断し、表現する力をはぐくむ」「学習に取り組む意欲の向上」の3つの要素を重点的に育成することとしています。

平成19・20年に実施された「全国学力・学習状況調査」では、大阪市は平均正答率が2年連続全国平均を下回り、特に学習意欲や生活習慣に課題が見られることが明らかになりました。

これらの状況をふまえ、知識や技能を実生活で活用する力、いわゆる「PISA型」の学力についての研修会を実施しましたが、今後さらに読解力、言語力、表現力に関する研修に取り組んでいきます。そして、授業における指導力はもとより、教師としての人間的な資質の向上、すなわち「教師力の向上」をめざして、さらに様々な研修・研究の充実を図っていきます。特に、来年度は、教育センターから各学校園へ出向き、校園研修に対する支援に力を注いでいきたいと考えています。

「教育センター経営方針」を策定し、改革2年目の本年度、手ごたえを感じつつも、さらなる飛躍を決意しております。ぜひ、この所報「クリエイト58号」をご一読いただき、様々なご意見をお寄せいただければ幸いです。

それぞれの学校園が活力に満ち、子どもも教職員もその瞳が輝くような学校園づくりを進めることができるよう、教育センターが支援できることをこれからも追求していく所存です。

平成21（2009）年3月
大阪市教育センター
所長 後藤 幸雄